

令和 6 年度幼稚園教諭免許法認定講習等推進事業 成果報告書

団体名：国立大学法人鳴門教育大学

(1) 事業目的

幼稚園教諭二種免許を有する者が約 7 割であることを鑑み、特に四国四県ならびに四国・中国・近畿・九州地方の公立・私立の幼児教育を担う幼稚園教諭の専門性の向上を図り、一種免許状の取得の機会を提供することを目的とする。また、附属幼稚園での保育観察の演習を含む対面と同時双方向とオンデマンドを含むオンラインの両方による多様な実施形態の講習の開発を行うことを目的とする。

(2) 事業概要

本事業は、徳島県教育委員会と連携を図り、幼稚園教諭免許法認定講習を実施するものである。事業の実施においては、幼稚園教諭の専門性向上のため、最新の知見にもとづき、幼児教育実践に資する講習内容の科目を 10 科目 10 単位開講する。その際、理論と実践を往還的に学ぶためにも、鳴門教育大学附属幼稚園での保育の観察やカンファレンスを中心とした演習等も科目の中で実施する予定である。昨年度、認定講習終了後に授業ごとにアンケート調査を行ったところ、対面（附属幼稚園での保育観察の演習を含む）とオンライン（同時双方向とオンデマンド）といったいずれの形態の講習においても、講習の内容と方法について高い評価を得ることができた。そこで本年度はさらに講習内容の充実をはかるとともに、教員の負担の軽減を鑑み、保育現場の行事等の多忙時期をなるべく避けて実施したい。具体的には受講生が実施しやすいように夏休みや土日を中心に開講する予定である。実施方法は、科目に応じて対面・オンライン（同時双方向とオンデマンド）を使い分け、バランスよく 10 科目を開講する。講習後には、アンケート調査を行い、効果の検証を行う。なお、オンデマンド型のオンライン講習においても、講師への質問を他の受講生と共有したりディスカッションしたりする学習支援システムの機能を使い、双方向型の指導方法を工夫し受講生の内容理解を深める。

●実施日程

事業項目	実施日程
免許法認定申請	令和 6 年 5 月 21 日
受講者募集開始	令和 6 年 6 月 3 日
受講者募集締切	令和 6 年 6 月 24 日
講習受講者決定	令和 6 年 7 月 12 日
講習実施	
・ 幼児と環境	令和 6 年 7 月 27 日～28 日
・ 幼児教育課程論	令和 6 年 8 月 3 日～4 日
・ 幼児と人間関係	令和 6 年 8 月 27 日～28 日
・ 保育内容（人間関係）	令和 6 年 8 月 30 日～31 日
・ 保育内容（環境）	令和 6 年 9 月 15 日～16 日

・教育相談論	令和6年9月29日、10月6日
・教育心理学（発達心理を含む。）	令和6年11月16日～17日
・保育内容（言葉）	令和6年11月23日～24日
・幼児理解と保育実践の心理学	令和6年12月14日～15日
・教職論	令和6年12月21日～22日
単位修得証明書発送	令和7年1月16日
実施委員会開催	令和7年2月6日
免許法実施報告	令和7年2月14日
成果報告書作成	令和7年2月25日

（３）成果（事業の実績の説明）

幼稚園教諭二種免許を有する者を対象に、幼児教育を担う幼稚園教諭の専門性の向上を図り、一種免許状の取得の機会を提供するために、「鳴門教育大学幼稚園教諭免許法認定講習」を開設し、10科目10単位を講義や演習科目として開講した。

	科目名	実施方法	単位数	定員	受講者数	単位取得者数	上進者数
領域に関する専門的事項に関する科目	幼児と人間関係	対面	1	20	14	14	11 (注2)
	幼児と環境	オンライン	1	30	17	17	
保育内容の指導法	保育内容(環境)	オンライン	1	30	26	26	
	保育内容(言葉)	オンライン	1	30	19	19	
	保育内容(人間関係)	オンライン (注1)	1	20	12	12	
教育の基礎的理解に関する科目	教育心理学（発達心理を含む。）	1日目：対面 2日目：オンライン	1	20	6	6	
	教職論	オンライン	1	30	11	11	
	幼児教育課程論	オンライン	1	30	16	16	
道徳、総合的な学習の時間等の指導法及び生徒指導、教育相談等に関する科目	教育相談論	オンライン	1	30	18	17	
	幼児理解と保育実践の心理学	オンライン	1	30	19	19	

(注1)「保育内容(人間関係)」は対面実施を予定していたが、台風10号により、同時双方向型によるオンラインに変更した。

(注2)上進者数は、2月20日時点での「学力に関する証明書」発行者数。

受講料は1単位5,000円とし、オンラインと対面を併用して講習を実施した。オンラインは定員を30名、対面は20名とし、定員には満たなかったが、ほぼ昨年通りの受講申込数（実人数）だった。申込率は、オンラインは約68%、対面及び併用は58%であり、全体では65%だった。また、受講者による事後アンケートでは、オンライン授業と対面授業の併用に対する好意的な意見や学びの効果についてプラスの意見が多数見られた。申し込み段階では、オンライン授業に対する困難感が見受けられるが、事前の接続テストを実施したり講習の回数を重ねるうちに受講者も慣れることができた。広報用パンフレット等でオンライン授業の利便性と効果について分かりやすく説明するとともに、逐次丁寧な対応をする必要がある。

（４）今後の課題・展望

今年度も昨年度同様に、幼稚園教諭が受講しやすい夏休みを加えた7月～12月の予定で講習を実施した。また、「同じ科目が毎年同じような日程だと、行事に重なって受講が難しい」という声を反映するため、昨年度と同じ科目は違う日程で開催するようにした。来年度も、7月から講習を開始できる体制を整えるとともに、受講者に早めに日程を周知する。また来年度は、広報用のパンフレットは、講師が行う他の研修等で配布するとともに、県・市町村教育委員会、幼稚園・認定こども園連盟等とも連携して配布したい。さらに、電子メール等を活用した広報も検討したい。

さらに今年度に引き続き、遠隔地の受講生の便宜にもつながるオンラインによる講習開催も実施する。

また、先にも述べたがオンライン授業を実施するにあたっては、申し込み段階でオンライン授業に対する困難感が見受けられるため、広報用パンフレット等でオンライン授業の利便性と効果について分かりやすく説明し、逐次丁寧な対応をする必要がある。